

平成 26 年 11 月 5 日(水)

衆議院 法務委員会

衆議院議員 階 猛 (民主党)

【出典】

・資料1 「司法試験受験者数・合格者数・合格率の推移」

法曹養成制度改革顧問会議(平成 26 年 9 月 30 日)資料 3-2

「司法試験の合格率等」、法務省 HP 旧司法試験結果関連公表

資料より民主党政調査会作成資料

1 頁

・資料2 「司法試験合格判定基準等」

法務省 HP「司法試験の結果について」(各年)より

民主党政調査会作成資料

2 頁

・資料3 「平成 26 司法試験法科大学院等別合格者数等(合格率順)」

法務省作成資料

3 頁

・資料4 「規制改革推進のための 3 か年計画(再改定)」

平成 21 年 3 月 31 日閣議決定(抄)

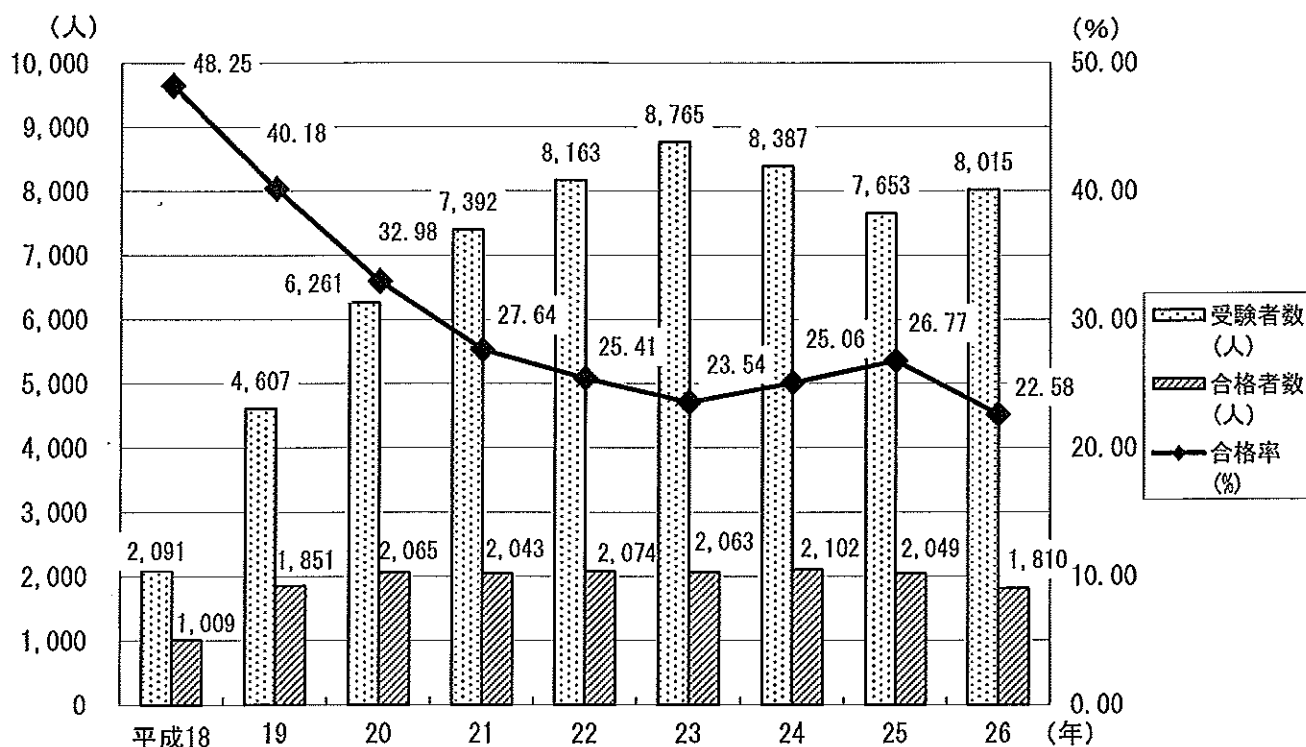
4 頁

・資料5 「適正試験の実受験者数と法科大学院全体の実入学者数の
推移」

文部科学省作成資料

5 頁

司法試験受験者数・合格者数・合格率の推移



	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26
受験者数(人)	2,091	4,607	6,261	7,392	8,163	8,765	8,387	7,653	8,015
合格者数(人)	1,009	1,851	2,065	2,043	2,074	2,063	2,102	2,049	1,810
合格率(%)	48.25	40.18	32.98	27.64	25.41	23.54	25.06	26.77	22.58

法曹養成制度改革顧問会議(平成26年9月30日) 資料3-2「司法試験の合格率等」より作成

参考 旧司法試験

	平成18	19	20	21	22	23
受験者数(人)	30,248	23,306	18,203	15,221	13,223	
合格者数(人)	549	248	144	92	59	6
合格率(%)	1.80	1.06	0.79	0.60	0.45	

(H23年は口述試験再受験者のみを対象)

法務省HP 旧司法試験結果関連公表資料より作成

参考 新旧合算合格者数

	平成18	19	20	21	22	23
合格者数(人)	1,558	2,099	2,209	2,135	2,133	2,069

司法試験合格判定基準等

司法 試験	合格判定基準	総合点			合格 発表日
	内容	最高点	最低点	平均点	
H18	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点915点以上の1,009人を合格者とする	1453.37	593.62	951.46	H18.9.21
19	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点925点以上の1,851人を合格者とする	1398.83	586.32	941.69	H19.9.13
20	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点940点以上の2,065人を合格者とする	1407.84	564.40	930.64	H20.9.11
21	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点785点以上の2,043人を合格者とする	1197.94	376.83	767.04	H21.9.10
22	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点775点以上の2,074人を合格者とする	1191.92	432.29	744.00	H22.9.9
23	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点765点以上の2,063人を合格者とする	1159.30	404.91	738.91	H23.9.8
24	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点780点以上の2,102人を合格者とする	1201.22	430.20	761.08	H24.9.11
25	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点780点以上の2,049人を合格者とする	1180.52	431.61	760.20	H25.9.10
26	論文式試験の各科目において、素点の25%点（公法系科目・刑事系科目は50点、民事系科目は75点、選択科目は25点）以上の成績を得た者のうち、短答式試験の得点と論文式試験の得点による総合評価の総合点770点以上の1,810人を合格者とする	1173.00	426.95	751.16	H26.9.9

注 平成20年以前と平成21年以降とは、総合点の算出方法が異なる。
 平成20年以前：短答式得点＋論文式得点×1400/800
 平成21年以降：短答式得点×1/2＋論文式得点×1400/800

平成26司法試験法科大学院等別合格者数等（合格率順）

	出願者	受験予定者	受験者	短答式試験の合格に必要 な成績を得た者	最終合格者数	合格率
予備試験合格者	251	251	244	243	163	66.80%
京都法科大学院	270	269	245	210	130	53.06%
東京法科大学院	351	348	304	247	158	51.97%
一橋法科大学院	140	140	136	110	64	47.06%
慶應義塾法科大学院	367	365	336	274	150	44.64%
大阪法科大学院	155	153	137	109	55	40.15%
早稲田法科大学院	533	532	489	381	172	35.17%
中央法科大学院	519	518	475	382	164	34.53%
千葉法科大学院	92	92	84	55	26	30.95%
神戸法科大学院	153	152	143	102	44	30.77%
東北法科大学院	177	176	159	121	42	26.42%
愛知法科大学院	31	30	27	21	7	25.93%
創価法科大学院	81	79	70	43	18	25.71%
北海道法科大学院	178	177	161	106	41	25.47%
首都大東京法科大学院	106	106	96	65	22	22.92%
九州法科大学院	195	187	162	107	37	22.84%
名古屋法科大学院	150	149	133	96	30	22.56%
上智法科大学院	194	194	158	113	31	19.62%
横浜国立法科大学院	114	114	93	58	18	19.35%
岡山法科大学院	83	83	72	36	13	18.06%
大阪市立法科大学院	120	120	109	73	19	17.43%
明治法科大学院	432	428	365	229	63	17.26%
南山法科大学院	71	70	61	32	9	14.75%
筑波法科大学院	85	84	68	41	10	14.71%
同志社法科大学院	213	209	182	104	26	14.29%
鹿児島法科大学院	30	30	28	12	4	14.29%
成蹊法科大学院	136	134	101	55	14	13.86%
金沢法科大学院	52	52	45	26	6	13.33%
関東学院法科大学院	31	31	23	10	3	13.04%
中京法科大学院	26	26	23	14	3	13.04%
山梨学院法科大学院	53	52	47	23	6	12.77%
香川法科大学院	33	33	24	13	3	12.50%
立教法科大学院	165	162	137	69	17	12.41%
立命館法科大学院	296	294	266	136	33	12.41%
信州法科大学院	50	50	43	26	5	11.63%
法政法科大学院	208	197	181	91	21	11.60%
広島法科大学院	115	108	95	50	11	11.58%
学習院法科大学院	113	113	104	67	12	11.54%
琉球法科大学院	36	33	26	17	3	11.54%
広島修道法科大学院	51	51	44	26	5	11.36%
日本法科大学院	237	234	199	98	22	11.06%
大阪学院法科大学院	57	57	46	17	5	10.87%
新潟法科大学院	59	59	48	22	5	10.42%
関西法科大学院	208	206	183	103	19	10.38%
近畿法科大学院	59	59	49	21	6	10.20%
静岡法科大学院	37	37	30	18	3	10.00%
甲南法科大学院	95	91	74	41	7	9.46%
関西学院法科大学院	184	183	155	94	14	9.03%
東北学院法科大学院	44	44	36	21	3	8.33%
龍谷法科大学院	121	121	105	47	8	7.62%
熊本法科大学院	49	49	43	32	3	6.98%
白鷗法科大学院	38	38	29	15	2	6.90%
青山学院法科大学院	57	54	44	21	3	6.82%
京都産業法科大学院	53	52	45	13	3	6.67%
國學院法科大学院	73	73	63	27	4	6.35%
明治学院法科大学院	129	122	98	44	6	6.12%
大東文化法科大学院	80	79	66	25	4	6.06%
神戸学院法科大学院	42	42	33	16	2	6.06%
専修法科大学院	147	146	131	68	7	5.34%
久留米法科大学院	47	47	38	16	2	5.26%
福岡法科大学院	49	49	39	20	2	5.13%
北海学園法科大学院	51	51	42	20	2	4.76%
獨協法科大学院	81	81	66	26	3	4.55%
摂生法科大学院	122	119	90	28	4	4.44%
名城法科大学院	83	81	68	31	3	4.41%
駒澤法科大学院	53	53	46	19	2	4.35%
東海法科大学院	66	65	56	15	2	3.57%
東洋法科大学院	64	64	56	21	2	3.57%
駿河台大法科大学院	108	108	85	26	2	2.35%
西南学院法科大学院	60	60	50	27	1	2.00%
大宮法科大学院大学	130	128	105	45	2	1.90%
愛知学院法科大学院	34	34	32	15	0	0.00%
神奈川法科大学院	46	46	40	27	0	0.00%
島根法科大学院	24	23	21	8	0	0.00%
姫路獨協法科大学院	12	12	8	0	0	0.00%
総計	9255	9159	8015	5080	1810	22.58%

規制改革推進のための3か年計画（再改訂）

平成21年3月31日閣議決定（抄）

II 重点計画事項

1 8 法務・資格

（4）法曹人口の拡大等

- ⑦ 法曹を目指す者の選択肢を狭めないよう，司法試験の本試験は，法科大学院修了者であるか予備試験合格者であるかを問わず，同一の基準により合否を判定する。また，本試験において公平な競争となるようにするため，予備試験合格者数について，事後的には，資格試験としての予備試験のあるべき運用にも配意しながら，予備試験合格者に占める本試験合格者の割合と法科大学院修了者に占める本試験合格者の割合とを均衡させるとともに，予備試験合格者数が絞られることで実質的に予備試験受験者が法科大学院を修了する者と比べて，本試験受験の機会において不利に扱われることのないようにする等の総合的考慮を行う。

（略）

適性試験の実受験者数と法科大学院全体の実入学者数の推移

